

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 教授	氏名 山田 徹	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
翻訳 W. スウェンデン著「西ヨーロッパにおける連邦主義と地域主義」	単著	2010年 9月			
共編著書「各国における分権改革の最新動向」	共著	2012年 9月	(公人社)	山田徹、柴田直子、R. レヴィ、D. アイセル、K. フサーロ、J. カスティール、S. C. パーク	

編著書「経済危機下の分権改革—8か国の現状分析」	共著	2015年 2月	(公人社)	山田徹、山崎幹根、松尾秀哉、K. フサーロ、D. アイセル、J. カステイーア、W. スウェンデン、R. レヴィ、S. C. パーク	
Festschrift fuer Prof. W.Seiferts 65. Geburtstag	共著	2015年 3月	(Indicum Verlag)	Toru Yamada, Christian Uhl et al	
論文					
なし					
その他					
なし					
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		その他 トイ政治史			
		個人研究 比較政治			
1977年 4月～現在に至る		日本政治学会(国内学会)会員			
1980年 4月～現在に至る		川崎地方自治センター 講師			
1998年 9月～現在に至る		比較政治学会(国内学会)会員			
2011年 4月～2013年 3月		科学研究費補助金 13,500,000円 「基盤研究(B) 海外調査」分権改革時代におけるヨーロッパ諸国の都市政策と政府間関係に関する比較研究(研究代表者)			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 教授	氏名 石川 正美	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1976年 5月～現在に至る		日独法学会(国内学会)会員			
1976年 5月～現在に至る		比較法学会(国内学会)会員			

1977年 9月～現在に至る	日本私法学会(国内学会)会員
1978年 5月～現在に至る	日本医事法学会(国内学会)会員
1995年12月～現在に至る	神奈川県収用委員会 委員
1997年 4月～現在に至る	大田区消費者被害救済委員会 委員
2003年 4月～現在に至る	神奈川建設工事紛争審査会 委員
2003年10月～現在に至る	商品テスト分析・評価委員会(国民生活センター商品テスト部) 委員
2005年 4月～現在に至る	個人研究 クレジット取引における連帯保証契約
2005年 4月～現在に至る	個人研究 消費者取引における未成年者の保護
2005年 4月～現在に至る	個人研究 福祉サービス取引の適正化

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
法学部	准教授	柴田 直子	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
アンケートの実施	2001年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：地方自治論) 年に3～4回、学生に独自のアンケートを実施し、授業の方法、授業の理解について、学生の意見を求め、翌年の授業に活かしている。	
メールを活用した授業サポート	2001年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：外国書講読) 学生に、毎週、1段落ずつ英文の法律文献の翻訳を宿題に出し、授業の前日までに提出させる。学生全員が提出した翻訳を合わせて、レジュメを作成し、このレジュメをもとに授業を進める。法律の専門用語、または英文の難関な構文について、学生に対して個別のサポートを行えるよう、宿題を提出する前に、学生の質問をメールで受け付け、指導している。事前の指導は、授業を円滑に進行させるためにも有効である。	
補助教材の工夫	2001年 4月 1日 ～現在に至る	(授業科目：外国書講読) 授業で扱った判例に関する映画や小説を学生に紹介し、授業への関心を喚起するよう努力している。	
課外授業の導入	2001年 4月 1日 ～現在に至る	(ゼミナール) 地方自治ゼミナールにおいて、実務に関する意識を高めるために、学生には、必ず自治体を訪問して、インタビューを行うことを義務付けている。また、4年生の学生については、任意で、自分の関心の高い問題について、自治体に情報公開請求をして、より、豊富な資料の中で論文を作成させている。	
2 作成した教科書、教材			
映像教材の作成	2001年 4月 1日 ～現在に至る	(地方自治論) 海外の自治体に訪問したとき、ビデオを撮影し、授業用の映像教材を作成している。	
詳細なレジュメの作成	2001年 4月 1日 ～現在に至る	(地方自治論) 教科書の少ない領域の科目であるため、新聞記事や自治体の条例、HPからの引用、教員による表・グラフの作成などを織り交ぜながら、毎回、体系的で詳細なレジュメを作成している。	
授業に用いる教科書の執筆 (共編)	2012年12月10日	松井望准教授 (首都大学東京) と共同で『地方自治論入門』 (ミネルヴァ書房、2012) を編集 (執筆者他3名)。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			

学生による授業評価アンケート結果の活用	2005年 4月 1日 ～現在に至る	大学が実施する学生による授業評価アンケート評価を受け、内容への理解を高めるために、重要な項目に関する板書の量を増やした。			
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
FD講演会に出席	2008年 3月 ～現在に至る	共通教養系科目教育協議会主催講演会：講師：岩井正（NHK研修センターエグゼクティブ・アナウンサー）			
FD講演会に出席	2009年 2月19日 ～現在に至る	共通教養系科目協議会主催のFD講演会に出席。「FYS授業活性化へのヒントーあなたのコトバは届いていますか？ー」講師：岩井正氏（NHK研修センターエグゼクティブ・アナウンサー）			
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
アメリカの地方政府による州法の不執行と州政府による是正（上）	単著	2010年 9月	地方自治 (755)		1-27頁
アメリカの地方政府による州法の不執行と州政府による是正（下）	単著	2010年10月	地方自治 (756)		1-35頁
<翻訳>アメリカ合衆国における連邦・州・地方の権限に関する概論 ("An Introduction to Federal, State, and Local Power in the United States" by Richard E. Levi)	単著	2011年	神奈川法学 43(2)		465-486頁

＜翻訳＞自治州国家スペイン (The Spanish Autonomous State by Josep-Maria Castella)	単著	2011年	神奈川法学 43(2)		525-545頁
自治体をめぐる法環境の変化と自治体の組織・人材～法曹有資格者を採用する自治体の事例研究～	単著	2012年 3月	「市町村マネジメント改革研究会報告書(平成23年度)」 財団法人自治研修協会 平成24年3月		27-45頁
経済的自由とデュープロセス条項(2) [Muller v. Oregon]	単著	2012年12月	アメリカ法判例百選 ジュリスト (有斐閣) (213)		92頁
“Collective Action 理論”にもとづく連邦・州の役割分担	単著	2014年	アメリカ法 2013(2)		
合衆国議会による司法管轄権付与の実態に即した憲法第3編2節の解釈理論	単著	2014年	アメリカ法 2013(2)		
アメリカにおける自治体法務と自治体弁護士	単著	2014年 3月	平成25年度比較地方自治研究会調査研究報告書		76頁
その他					
なし					

Ⅲ 学会等および社会における主な活動

年月	内容
	個人研究 アメリカの政府間関係に関する研究
1998年 9月～現在に至る	日米法学会(国内学会)会員
2000年 5月～現在に至る	日本法社会学会(国内学会)会員
2000年 5月～現在に至る	日本行政学会(国内学会)会員
2005年 5月～2013年 3月31日	財団法人自治体国際化協会「比較地方自治研究会および米国部会」 委員
2007年10月～現在に至る	財団法人日本都市センター「基礎自治体の将来像に関する研究会」 委員

2010年 4月～現在に至る	個人研究 自治体弁護士の役割
2010年 4月～2013年 3月	神奈川県後期高齢者医療広域連合 情報公開・個人情報保護審査会 委員
2011年12月～2012年 3月	さいたま市総合振興計画あり方懇話会 委員
2014年 4月～2015年 3月	公益財団法人日本都市センター 都市自治体とコミュニティの協働による地域運営に関する研究会委員
2014年 4月 1日	千葉県開発審査会 委員

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 教授	氏名 三浦 大介	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
「仮のまち」に関する提言		2013年 9月20日 ～2014年 2月18日	法学政治学ゼミナールにおいて、「仮のまち」構想を検討し、2014年2月18日、その結果を会津若松市長に対して報告した。		
2 作成した教科書、教材					
「自治体法」の授業で使用するテキストの作成		2010年 4月 ～現在に至る	テキスト『ホーンブック地方自治法』（北樹出版）を分担執筆した。		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
ホーンブック地方自治法	共著	2010年 4月	(北樹出版)	人見剛・須藤陽子ほか	
新基本法コンメンタール地方自治法	共著	2011年11月	(別冊法学セミナー・日本評論社) (211号)	村上順・白藤博行・人見剛ほか	
ホーンブック地方自治法 [改訂版]	共著	2013年 4月	(北樹出版)	人見剛、須藤陽子ほか	
論文					

道路による都市空間の創造および管理における法的課題（査読付）	単著	2010年 8月	『IATSS Review』（国際交通安全学会） 35(2)	71-82頁
政策訟務を考える	単著	2011年10月	『政策法務Facilitator』（第一法規） (32)	2-7頁
〔判例研究〕温泉法三条一項に基づく温泉掘削許可の申請が同法四条一項二号に定める「公益を害するおそれがあると認めるとき」に該当するとして拒否処分をしたことの違法性	単著	2011年11月	『自治研究』（第一法規） 87(11)	141-157頁
資源開発法制の運用と需給実態—採石法に関する一考察	単著	2011年11月	『研究所年報』（神奈川大学法学研究所） (29)	143-169頁
分権改革と条例制定権の拡大	単著	2012年 3月	法律時報（日本評論社） 84(3)	9-13頁
国有財産法の変遷と公物の所有権（一）	単著	2012年 3月	神奈川法学（神奈川大学法学会） 44(1)	1-38頁
土地区画整理事業と住民の法的地位	単著	2012年 7月	自治総研 (405号)	82-97頁
鉱業法の一部改正について	単著	2012年 9月	自治研究 88(9)	27-56頁
〔判例研究〕在留期間の更新と裁量審査	単著	2012年10月	別冊ジュリスト・行政判例百選1〔第6版〕（有斐閣）	
海底地盤の使用・開発と法制度	単著	2014年 3月	『海の開発・利用に係る法的問題の検討—2010～2012年度 海の開発・利用に関する検討班研究報告書—』（日本エネルギー法研究所） (JELI/R/No. 130)	33-48頁

自然公園における地熱 開発の法的課題（査読 付）	単著	2014年 3月	『林業経済研究』（林業 経済学会） 60(1)		22-33頁
その他					
自治体法務検定公式テ キスト基本法務編〔平 成23年度検定対応〕	共著	2010年11月	第一法規	小早川光郎、石川健治、交告比 尚史、能見善久、田中利幸ほか	
公務員の飲酒運転と懲 戒処分	単著	2010年12月	『法学教室』（有斐閣） (364)		2-3頁
〔口頭発表〕大阪府茨 木市臨時職員最高裁判 決（2010年9月10日）		2011年 1月			
〔口頭発表〕海底地盤 の使用・開発と法制度		2012年 1月			
自治体法務検定公式テ キスト基本法務編〔平 成24年度検定対応〕	共著	2012年 1月	第一法規	小早川光郎、石川健治、交告尚 史、能見善久、田中利幸ほか	
〔口頭発表〕海の利用 ・開発と法制度		2012年 6月			
地震に克つニッポン		2012年 7月	小学館		108-109頁
立ち止まり熟慮する時 代	単著	2012年 7月	神奈川大学評論 (72)		
〔口頭発表〕資源開発 法制の現状と課題		2012年 9月			
海の再生・保全を取り 巻く現行の法制度につ いて	単独	2012年 9月	第55回日弁連人権擁護 大会プレシンポジウム（ 弁護士会館）		
自治体法務検定公式テ キスト基本法務編〔平 成25年度検定対応〕	共著	2012年12月	第一法規	小早川光郎、石川健治、交告尚 史、能見善久、田中利幸ほか	
鉱業法61年ぶり改正― 資源争奪戦を視野に	単著	2013年 1月	神奈川新聞 2013年1月7日朝刊第11面		

〔口頭発表〕地熱発電と温泉法―温泉掘削許可制度の問題点を中心に―		2013年 2月			
〔口頭発表〕「仮の町」と住民の法的地位		2013年 3月			
〔判例研究〕行政財産の目的外使用	単著	2013年 5月	『地方自治判例百選〔第4版〕』（有斐閣）(215)		104頁
資源開発法制の現状と課題	単著	2013年10月	日本エネルギー法研究所月報(224)		1-3頁
自然公園における地熱発電	単著	2013年12月	神奈川新聞 2013年12月23日 朝刊第8面		
自治体法務検定公式テキスト基本法務編〔平成26年度検定対応〕	共著	2014年 1月	第一法規	交告尚史・人見剛・飯島淳子・三浦大介・磯部哲・北村和生・田村達久	
〔口頭発表〕自然公園における地熱開発の法的課題		2014年 3月			
みんなの海水浴場 考える契機に	単著	2014年 8月	神奈川新聞 2014年8月25日朝刊第4面		
地方自治と民主主義―地方自治において「よりよい民主主義」を実現するための単位をめぐる問題を中心に―	単独	2014年11月	民主主義科学者協会法律部会 2014年学術総会(京都市)		
自治体法務検定公式テキスト基本法務編〔平成27年度検定対応〕	共著	2015年 1月	(第一法規)	交告尚史、人見剛ほか	
自然公園における地熱開発の法的課題	単著	2015年 2月	林業経済(林業経済研究所) 67(11)		13-14頁

行政不服審査法の改正について	単独	2015年 2月	湘南地区町村会幹部職員研修会(二宮町町民センター)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1997年10月～現在に至る		日本公法学会(国内学会)会員			
2004年10月～現在に至る		二宮町公文書公開審査会・個人情報保護審査会 委員			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 公物管理の理論			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 地方分権改革と法			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 行政行為論			
2005年 4月～現在に至る		高知県希少野生動植物保護検討委員会 委員			
2005年10月～現在に至る		横須賀市情報公開審査会 委員			
2006年 5月～現在に至る		神奈川県立こども医療センター 治験審査委員会 委員			
2006年10月～現在に至る		日本地方自治学会(国内学会)会員			
2007年 6月～2011年 3月		町田市情報公開・個人情報保護運営審議会 委員			
2007年 8月～現在に至る		小田原市情報公開審査会 委員			
2010年 5月～2012年 5月		日本エネルギー法研究所 海の利用・開発に関する検討班 研究委員			
2010年 5月～2011年 1月		松沢マニフェスト進捗評価委員会 委員			
2010年 7月～2012年 3月		国土交通省 河川の自由使用等に係る安全対策に関する検討会 委員			
2010年11月～現在に至る		川崎市情報公開・個人情報保護審査会 部会長			
2011年 4月～現在に至る		横須賀市特定建築等行為紛争調整委員会 委員長			
2011年10月～現在に至る		横浜市保土ヶ谷区区民利用施設指定管理者選定委員会 委員			
2011年10月～2012年 3月		神奈川県保育所設置・運営基準に関する条例のあり方研究会 委員			
2012年 6月～現在に至る		日本エネルギー法研究所 再生可能エネルギー開発に関する検討班 研究委員			
2012年 7月～現在に至る		神奈川県土地収用事業認定審議会 副会長			
2013年 6月～2013年 9月		海洋政策研究財団 総合的海洋政策研究委員会海域管理法整備ワーキンググループ 委員			
2013年 9月～2013年12月		国土交通省 海岸管理のあり方検討委員会 委員			
2013年12月～現在に至る		海洋政策研究財団 総合的海洋政策研究委員会沿岸域総合管理制度化ワーキンググループ 委員			
2014年 3月～2014年10月		神奈川県海岸利用に関するあり方検討会 座長代行			
2014年10月～現在に至る		平塚市公平委員会 委員			
2014年12月		国土交通省 資源としての河川利用の高度化に関する検討会 委員			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 准教授	氏名 東郷 佳朗	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
2008年度前期授業評価アンケート結果		2008年 9月 ～現在に至る	担当科目における受講者の総合的な満足度（平均値）は、法社会学I（一部）3.7（学部平均3.6）、同（二部）4.4（学部平均3.8）、法学I4.2（教養系科目平均3.5）、FYS3.6（全学平均3.3）という評価であった。		
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
神奈川大学体育会卓球部部長としての活動		2005年 4月 1日 ～現在に至る			
神奈川大学共通教養系科目教育協議会会長としての活動		2010年 4月 1日 ～2011年 3月31日			
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
希少種の保護をめぐる 相克—イリオモテヤマ ネコを事例として	単著	2011年 3月	『神奈川大学評論』 (68)		113-121頁

公害の法社会学—戒能法学の一断面	単著	2013年 3月	『法と民主主義』(476)		
その他					
書評：島林樹『公害裁判—イタイイタイ病訴訟を回想して』	単著	2011年 3月	『神奈川大学法学研究所ニューズレター』(15)		11頁
書評：佐土原聡・小池文人・嘉田良平・佐藤裕一編『里山創生』	単著	2012年 7月	『神奈川大学評論』(72)		152頁
書評：藤岡美恵子・中野憲志編『福島と生きる』	単著	2012年11月	『神奈川大学評論』(73)		216頁
書評：小林仁・川瀬博・石川孝之 著『池子の森のエコフィロソフィ』	単著	2013年 3月	『神奈川大学評論』(74)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1994年 4月～現在に至る		日本農業法学会(国内学会)会員			
1995年 5月～現在に至る		日本法社会学会(国内学会)会員			
2002年11月～現在に至る		ペット法学会(国内学会)会員			
2005年 4月～現在に至る		個人研究 慣習法上の権利の現代的意識、国家の法と社会の法の相互関係、生物多様性の法社会学			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 教授	氏名 出口 裕明	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
なし					
その他					
なし					
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1991年10月～現在に至る		産業・組織心理学会(国内学会)会員			
2001年11月～現在に至る		日本自治学会(国内学会)会員			

2004年 6月～現在に至る	ふくしま自治研修センター「政策法務」研修 講師
2005年 2月～現在に至る	神奈川県消防学校「行政手続等」研修 講師
2005年 4月～現在に至る	個人研究 行政手続、行政組織、政策法務
2005年 4月～現在に至る	愛川町行政改革推進委員会 委員長
2005年 4月～現在に至る	横須賀市行政手続審議会 会長
2005年 8月～現在に至る	神奈川県自治総合研究センター「政策法務」研修 講師
2006年 4月～現在に至る	藤沢市外部評価委員会 委員
2006年 6月～現在に至る	茅ヶ崎市行政改革推進委員会 委員長
2006年 8月～現在に至る	彩の国さいたま人づくり広域連合 自治人材開発センター「政策法務」研修 講師
2006年10月～現在に至る	日本公法学会(国内学会)会員
2007年 7月～現在に至る	神奈川県指定管理者制度モニタリング会議 会長

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
法学部	准教授	諸坂 佐利	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
オフィスアワーの改善			とかく毎週何曜日の何時から何時までというオフィスアワーの発想を採用せず、いつでもアポイントメントなしで研究室に質問・相談ができるように、講義中アナウンスし、教師と学生の距離感を縮める努力を常日ごろ務めている。
毎週の講義の最初のオープニングトーク			毎週講義を始める際、その時々でニュース等で取り上げられている時事問題について、またそれを通じて、教師自身が感じ・考えた人生における教訓等を、なるべく親しみやすい語り口で学生に伝えている。これは本学に就任する以前の非常勤講師時代から行っているものである。
講義の最初は、先週の復習から。			私の講義は、講義の最初に先週の講義の復習を、約10～15分程度行う。それによって、学生は、先週のノートの復習や、ノートの修正・補足ができるうえ、今日の講義がどのような流れの中に位置づけられる議論が明確に把握した上で講義に参加できる。また先週欠席した学生も自分はいまどこが抜けているのか、など把握できる。この講義スタイルは、本学に就任する以前の非常勤時代から行っているものである。
イージス艦見学		2005年 7月 ～現在に至る	横須賀港に停泊中のイージス艦に乗船し、艦内外を艦長の解説付きで案内してもらい、平和問題について、またそれと背中合わせの戦争、国家防衛システムの問題性について考察する機会を与えた。見学のあとは大学のゼミの時間に討論会をした。
投票率向上に関するアンケート調査をゼミ生に行わせ、行政実務体験をさせた		2005年10月 ～現在に至る	私が委員を務める「横浜市神奈川区投票率向上対策委員」の仕事の一環として投票率向上に向けての現状分析たるアンケート調査を実施、集計、分析をゼミ生に行わせ、行政実務の現場を体験させた。

靖国神社訪問および遊就館見学	2006年 8月 ～現在に至る	小泉首相の靖国参拝問題がマスコミで報じられていたころ、実際に靖国神社に訪問し、戦争とは、平和とは、また戦没者を慰霊することとは、どういったことなのか、法律学を学ぶ者として、否、日本人としてどう考えるか、ということ、実際に肌で感じ実感してもらおうと企画し、ゼミ生と出かけた。その際、基本的・客観的な史実のみ教授し、私自身の考えや思想・哲学は、極力主張せず、彼ら自身に感じてもらうこと、考えてもらうことを優先させた。
ツシマヤマネコの保護行政実務体験学習	2008年 8月 ～現在に至る	ツシマヤマネコの保護行政の現場をゼミ生に視察させ、また対馬地区ネコ適正飼養推進連絡協議会への傍聴参加、なまの行政の実態を学習させた。
ゼミ生の自治体条例制定過程への積極的参加	2009年 9月 ～2010年11月	現在、私が参画している大磯町自治基本条例の制定に関して、町の許可を得て、ゼミ生を積極的に参加させ、議事録作成、アンケート集計、そのほかの会合運営に携わらせている。公務員志望の学生にとっては、働くことの基本や感覚、また厳しさ、難しさを体験できると好評を得ており、会他のメンバーからも好感をもって迎え入れられているようである。法律学は、とかく教室における座学が主であるが、外に出てまったく違う、人との関わりの中で学ぶこのような学習は、現代の学生にとっては非常に重要であると考え実践している次第である。
企業から外部講師を招き、就職面接等の指導を教育指導の一環として積極的に取り入れている。	2009年10月24日 ～現在に至る	昨今の混迷する不景気状況に基づく学生の就職難を目の当たりにして、私の講義を履修する者には、企業から実際に人事担当者をお招きして、教育指導の一環として、「どういう人材を企業はほしがるか」「就職に必要な最低限のマナー」そのほか学生時代に身につけておかなければならない知識等を講演形式で行っている。またゼミ履修者には、実際に面接のシュミレーションを実施している。そしてゼミ生には、一人ひとり「駄目だし」をし、実践的な教育を行っている。
就職面接・グループディスカッション・集団討論の特別指導	2009年11月 7日 ～現在に至る	ゼミI、II、IIIを対象として、特別講師を招来し、就職面接・グループディスカッション・集団討論に関する特別指導を行った。具体的には実際に特別講師が面接官を演じ、面接等のシュミレーションをして、一人ひとりの学生に助言、指導、注意を行うというもので、学生からは大変な反響と高評を得た。この企画は今後も継続的に検討していきたいと考えている。
ゼミでの就職面接・集団討論にむけてのディベート指導	2010年 ～2013年	将来の就職活動に有利に展開するように、ゼミで、行政法に限定せず広く時事的問題をテーマについて、ディベートを積極的に取り入れている。きちんと事前に調べ、考え、まとめ、話す、そして相手方の話もきちんと捉え、反論すべき点は的確に反論する、さらには主張・反論の仕方、マナー、品格についても多角的に指導している。

外部スピーカーによる就職支援（講義、面接シュミレーション・アドバイス）	2010年11月13日 ～現在に至る	ゼミ1・2・3を対象として私の知人で企業の面接等に携わっている者を外部スピーカーとして呼び出して、昨今の就職氷河期対策として、就職活動に関する講演、一人ひとりの面接シュミレーション、面接アドバイスなどを積極的に行っている。
ゼミ1～3において就職活動に関する外部識者による講演・演習	2011年 7月 9日 ～現在に至る	ウィズユー株式会社代表取締役石毛義朗氏をお招きし、ゼミ生に近時の就職活動状況や就職活動のアドバイスをいただいた。
行政の職員研修に学生も参加させ、政策立案の現場を学生に見せ、学習させる。	2012年 8月 ～現在に至る	今年度は、ゼミ1は富山県射水市の研修に1日参加させ、行政職員とディベートさせた。ゼミ合宿の一環として行ったものである。
ゼミ生対象の外部専門家による就活面接指導（夏休み特別講義）	2013年 7月31日 ～現在に至る	山浦智道氏（河内屋）を招聘し、ゼミ生に対して就活面接指導をしてもらった。彼はこれまでいくつかの会社で人事畑を多年にわたり働いてきている関係で、就活指導にはたけており、かつ私の大学時代の親友でもあるので、数年前から学生のために指導に携わってくれている。
ゼミ生を行政の職員研修に参加させ、政策立案の現場を学生に見せ、学習させる（ゼミ2合宿（岡山県））。	2013年 8月 4日 ～2013年 8月 7日	今年度は、ゼミ2は岡山県の研修に1日参加させ、行政職員とディベートさせた。ゼミ合宿の一環として行ったものである。
ゼミ生を行政の職員研修に参加させ、政策立案の現場を学生に見せ、学習させる（ゼミ1合宿（富山県射水市））。	2013年 8月19日 ～2013年 8月22日	今年度は、ゼミ1は富山県射水市の研修に1日参加させ、行政職員とディベートさせた。ゼミ合宿の一環として行ったものである。
ゼミ生対象の外部専門家による集団討論指導（夏休み特別講義）	2013年 8月21日 ～現在に至る	山浦智道氏（河内屋）を招聘し、ゼミ生に対して就活面接指導をしてもらった。彼はこれまでいくつかの会社で人事畑を多年にわたり働いてきている関係で、就活指導にはたけており、かつ私の大学時代の親友でもあるので、数年前から学生のために指導に携わってくれている。
2 作成した教科書、教材		
単著『行政法講義サブノート(行政作用法編)』（水声社）	2004年 4月 ～現在に至る	本書は行政作用法の分野に関して、学生諸氏にとって最も重要かつ必要な知識である「基礎的知識」についてまとめたものである。したがって本書のねらいは、必然的に、まず「伝統的」行政法理論の根幹を押さえることに力点を置いたが、その後の修正や最近の有力説等にも、客観的に言及した。
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
本学以外の他大学（非常勤）での授業評価アンケートにおける高評価		神奈川大学以外にも、非常勤講師として出講している大学としては、東海大学（行政法・地方自治法担当）および茨城大学（日本国憲法担当）があるが（過去には、筑波大学、日本大学、大東文化大学に出講し、来年度は関東学院大学への出講が決まっている）、神奈川大学同様、講義に対する学生アンケートを実施している。そのうち、東海大学のアンケートは、マークシート方式と記述式の両方の形式を併用するのであるが、記述式の文章をみると、「大学4年間で一番面白かった授業である」とか、「行政法以外の科目も諸坂先生に教えてもらいたい」とか、「東海大学の教授になってほしい」などの高評を頂戴している。

<p>学生による授業評価アンケート結果における高評価（環境法1）</p>	<p>2008年 7月 ～現在に至る</p>	<p>環境法に関しても、ほぼ行政法と同様の結果となったが、まず、「この授業は難しかったですか」との質問に、「強くそう思う」（9.0%）、「そう思う」（55.0%）と、総計64.0%（6割以上）の学生が講義に対する難解さを感じているにも関わらず、出席率は、「毎回出席」（57.0%）、「1回欠席」（21.3%）、「2回欠席」（12.6%）と、ほぼ毎回出席している学生の比率が90.9%（9割以上）であった。ちなみに私は、出欠の有無は評価には一切考慮しない旨、講義中、幾度となく表明している。そして「教員の熱意」に関しては、「強くそう思う」（43.7%）、「そう思う」（47.3%）、逆に「そう思わない」及び「全くそう思わない」の総計が0.7%と、91.0%（9割以上）の学生が私の講義に熱意を感じてくれた。さらに「総合的な満足」としては、「強くそう思う」（26.8%）、「そう思う」（56.1%）と、82.9%（8割以上）の学生が私の講義に満足してくれた。そのほかのすべての質問項目に関しても、学内平均値以上の積極的評価を頂戴した。総じて私の講義は“難しいけれども面白く興味を持って習得できた”との感想を持っていただいたと思われる。なお、この結果及び傾向は、本学就任以来、一定している。</p>
<p>学生による授業評価アンケート結果における高評価（行政法1）</p>	<p>2008年 7月 ～現在に至る</p>	<p>まず、行政法に関してであるが、「この授業は難しかったですか」との質問に、「強くそう思う」（11.6%）、「そう思う」（51.7%）と、総計63.3%（6割以上）の学生が講義に対する難解さを感じているにも関わらず、出席率は、「毎回出席」（60.7%）、「1回欠席」（16.5%）、「2回欠席」（14.1%）と、ほぼ毎回出席していた学生の割合が91.3%（9割以上）であった。ちなみに私は、出欠の有無は評価には一切考慮しない旨、講義中、幾度となく表明している。そして「教員の熱意」に関しては、「強くそう思う」（41.2%）、「そう思う」（52.0%）、逆に「そう思わない」及び「全くそう思わない」が共に0%と、93.2%（9割以上）の学生が私の講義に熱意を感じてくれた。さらに「総合的な満足」としては、「強くそう思う」（20.4%）、「そう思う」（58.2%）と、78.6%（約8割）の学生が私の講義に満足してくれた。そのほかのすべての質問項目に関しても、学内平均値以上の積極的評価を頂戴した。総じて私の講義は“難しいけれども面白く興味を持って習得できた”との感想を持っていただいたと思われる。なお、この結果及び傾向は、本学就任以来、一定している。</p>
<p>4 実務の経験を有する者についての特記事項</p>		
<p>なし</p>		
<p>5 その他</p>		

地方公共団体の研修における高評価		<p>本学に就任する以前より、地方公共団体の研修講師を行ってきている（研修科目としては、政策法務研修、自治体法務研修、法制執務研修、地方自治法研修、地方公務員法研修、公務員倫理研修である）。いままでの実績としては、千葉県、東京都、静岡県、山梨県、大阪府（マッセ大阪を含む）、野田市、さいたま市、大和市、静岡市、大阪市、池田市、高槻市、枚方市、京都市、那覇市を挙げることができるが、大半の研修において高評価を頂戴し、毎年継続的に研修依頼を受けている。</p>			
II 研究活動					
著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行または発表の年月	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称	編者・著者名（共著の場合のみ記入）	該当頁数
著書					
「監査委員」（第195条～第202条）	共著	2011年11月	（新基本法コンメンタール『地方自治法』（日本評論社））		
「フリッツ・フライナーとフランス公法学」	共著	2012年 5月	（北野弘久先生追悼論文集『納税者権利論の課題』（勁草書房））		pp. 215-253頁
「住民票への記載」（行政判例百選（第6版）1-65）最二小判平成21・4・17（民集63巻4号638頁）	共著	2012年 9月	（行政判例百選（第6版）有斐閣）	宇賀克也・交告尚史・山本隆司	
東京電力福島第一原子力発電所事故の賠償責任者の範囲（賠償財源調達）について	単著	2013年 3月	（日本財政法学会編『東日本大震災後の財源調達と法の諸相』（財政法叢書29 全国会計職員協会）） 29		
社会福祉協議会に対する政策法務的研究序説	共著	2015年 3月	社会福祉協議会の実態と展望（日本評論社）	橋本宏子、井上匡子、太田匡彦、飯村史恵ほか	
論文					

フリッツ・フライナーの「法律による行政の原理」	単著	2011年 1月	神奈川法学 43(1)		1-71頁
フリッツ・フライナー	単著	2011年 4月	神奈川法学 43(2)		1-117頁
(解説・翻訳) フリッツ・フライナー著「公法学からの民事法制度の再編について」	単著	2012年 3月	神奈川法学 44(1)		1-20頁
その他					
(判例紹介・解説) 国立大学の大学院生が指導教員から休学を強要される等のハラスメント行為を受けたことにつき、指導教員および国立大学法人に対する損害賠償が認められた事例(岐阜地判平成21年12月16日(平19(ワ)91)最高裁HP)	単著	2010年 4月	『問答式 学校事故の法律実務』(新日本法規出版) (追録第57・58号)		634-69頁
(コメント) ツシマヤマネコシンポジウム	単独	2010年 8月	(対馬市交流センター)		
(講演) 「(仮称)大磯町自治基本条例制定について」	単独	2010年10月	(大磯町役場)		

<p>(判例紹介・解説) 市立保育所兼児童遊園においてブランコのビニールロープが首に絡まり児童が死亡したが、ブランコの設置管理には瑕疵がないとした事例 (仙台気仙沼支判平16. 4. 30 (平14 (ワ)19) 最高裁HP＝損害賠償請求訴訟)</p>	<p>単著</p>	<p>2010年12月</p>	<p>『問答式 学校事故の法律実務』(新日本法規出版) (追録第59号)</p>		<p>916-34頁</p>
<p>「地方自治体の視点から見た地方分権政策の課題と展望—地方分権政策15年を振り返って—」</p>	<p>単独</p>	<p>2011年 1月</p>	<p>神奈川県湘南地区(大磯町・二宮町・寒川町)町村会幹部職員研修会(大磯プリンスホテル)</p>		
<p>(判例紹介・解説) 保育所において保育児が嘔吐物誤嚥を起こして死亡したことにつき保育士らに注意義務を怠った過失がないとした事例 (東京地判平16, 6, 22(平13(ワ)19276)ウエストロージャパン)</p>	<p>単著</p>	<p>2011年 5月</p>	<p>『問答式 学校事故の法律実務』(新日本法規出版) (追録第61・62号)</p>		

<p>(判例紹介・解説) 国立大学の大学院生が指導教員から休学を強要される等のハラスメント行為を受けたことにつき、国家賠償法に基づいて国立大学法人に対してのみ損害賠償責任が認められた事例 (名古屋高裁平22, 11, 4 (平22(ワ)94) 最高裁HP=損害賠償請求事件)</p>	<p>単著</p>	<p>2011年 5月</p>	<p>『問答式 学校事故の法律実務』 (追録第61・62号)</p>		
<p>(講演) 個人情報保護制度について</p>	<p>単独</p>	<p>2011年 6月</p>	<p>(国家公務員共済組合連合会 平塚共済病院)</p>		
<p>湘南地区監査委員連合会講演会「地方分権時代の監査制度のあり方について」</p>	<p>単独</p>	<p>2011年10月</p>	<p>(二宮町生涯学習センター「ラディアン」)</p>		
<p>(講演) 「大磯町自治基本条例の展望と課題」</p>	<p>単独</p>	<p>2011年10月</p>	<p>(大磯小学校 (体育館))</p>		
<p>(判例紹介・解説) 中学校の教諭が女子生徒に対してキスなどのセクシャル・ハラスメント行為を行ったとして同教諭を懲戒免職処分ができるか</p>	<p>単著</p>	<p>2011年11月</p>	<p>『問答式学校事故の法律実務』 (新日本法規出版) (追録第63・64号)</p>		

<p>(判例紹介・解説) 小学校開校後にシックハウス症候群とみられる症状を発症した児童が続出したのは、校舎に瑕疵があるためだととして、市長が校舎の設計・工事を行った事業者に対し瑕疵修補請求や損害賠償請求をしないのは違法といえるか</p>	単著	2011年11月	『問答式学校事故の法律実務』(新日本法規出版) (追録第63・64号)		
<p>民生委員研修会「個人情報保護制度の考え方と事故防止について」</p>	単独	2012年 2月	(平塚市中央公民館 大ホール)		
<p>震災復興と行政法学—原発賠償の財源調達問題を中心として</p>	単独	2012年 3月	日本財政法学会第30回研究大会(慈恵会医科大学)		
<p>(判例紹介・解説) 大学生のテニスサークルの飲み会に参加した学生が飲酒後に急性アルコール中毒により死亡したことにつき、一緒に飲み会に参加した学生らに損害賠償責任が否定された事例</p>	単著	2012年 3月	『問答式学校事故の法律実務』(新日本法規出版) (追録第65・66号)		
<p>(講演) 医療従事者のための暴言・暴力に対する対処方法について</p>	単独	2012年 7月	(国家公務員共済組合連合会 平塚共済病院)		

(判例紹介・解説) 小学校4年生の児童が校舎4階の教室の窓から転落して高次脳機能障害を発症した事故につき、担任教諭の安全配慮義務違反又は窓の設置の瑕疵があったといえるか(東京地判平23・12・7(平21(ワ)44951)ウエストロー2011WLJPCA12078005)	単著	2012年11月	『問答式学校事故の法律実務』(新日本法規出版) (追録69・70号)		
(判例紹介・解説) 小学校5年生の児童が同級生に投げ飛ばされて床に落下して傷害を迫ったが、床に設置又は管理の瑕疵があったといえるか(東京地判平23・9・22判時2150・55)	単著	2012年11月	『問答式学校事故の法律実務』(新日本法規出版) (追録第69・70号)		
(講演) 個人情報保護制度について	単独	2014年 2月	(国家公務員共済組合連合会 平塚共済病院)		
国立動物園創設に向けた政策法務的一考察	単独	2014年 5月	生物多様性保全における動物園の役割 一国立動物園を考える一(神奈川大学3号館305講堂)		
国立動物園と現行法	単独	2014年 9月	「国立動物園を考える会」の第4回公開シンポジウム : テーマ 「国立動物園 大学・研究機関との連携」(東京農業大学)		

展示動物に対する防疫衛生行政の現状と課題、そして展望	単独	2015年 3月	展示動物防疫衛生国際シンポジウム「口蹄疫禍から5年、常在危機に備える」(宮崎観光ホテル(碧耀の間) 東館3階)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
		平塚市行政改革推進委員会 委員			
1991年 4月～現在に至る		個人研究 審議会行政			
1996年 3月～現在に至る		日本財政法学会(国内学会)会員			
1996年10月～現在に至る		日本公法学会(国内学会)会員			
1997年 4月～現在に至る		個人研究 フリッツ・フライナー行政法学の構造解明と戦後わが国の行政法学への影響			
1999年 3月～現在に至る		日本財政法学会(国内学会)事務局員[庶務担当]			
2001年11月～2010年 8月		日本自治学会(国内学会)会員			
2003年 4月～現在に至る		個人研究 政策法務			
2003年 9月～現在に至る		千葉県職員研修 [「政策法務」担当]			
2003年 9月～現在に至る		千葉県職員研修 [「政策法務」担当]			
2003年 9月～現在に至る		静岡県職員研修 [「政策法務」担当]			
2003年10月～現在に至る		東京第2ブロック(文京区・北区・台東区・荒川区)職員研修[「地方公務員法」、「地方自治法」、「市民応接に関する法的問題」]			
2003年11月～現在に至る		沖縄県那覇市職員研修 [「政策法務」担当]			
2004年11月～現在に至る		沖縄県那覇市職員研修[「政策法務」担当]			
2004年12月～現在に至る		大阪府池田市職員研修[「政策法務」担当]			
2004年12月～現在に至る		山梨県職員研修[「政策法務」担当]			
2005年 1月～現在に至る		大阪府高槻市職員研修[「政策法務」担当]			
2005年 2月～現在に至る		大阪府高槻市職員研修[「政策法務」担当]			
2005年 6月～現在に至る		大阪府高槻市職員研修[「政策法務」担当]			
2005年 7月～現在に至る		(財)大阪府市町村振興協会(マッセOsaka)職員研修[「政策法務」担当]			
2005年 9月～現在に至る		埼玉県さいたま市職員研修[「政策法務」担当]			
2005年10月～現在に至る		神奈川県平塚市入札監視委員会 委員			
2005年11月～現在に至る		沖縄県那覇市職員研修[「政策法務」担当]			
2005年12月～現在に至る		埼玉県さいたま市職員研修[「政策法務」担当]			
2006年 4月～現在に至る		神奈川県大磯町まちづくり審議会 委員			
2006年 7月～現在に至る		大阪府大阪市パワーアップ職員研修[「政策法務」担当]			
2006年 7月～現在に至る		大阪府職員研修[「政策法務」担当]			
2006年 7月～現在に至る		(財)大阪府市町村振興協会(マッセOsaka)職員研修[「政策法務」担当]			

2006年 9月～現在に至る	大阪府池田市職員研修 [「政策法務」担当]
2007年 2月～現在に至る	大阪府大阪市職員研修[「政策法務」担当]
2007年 2月～現在に至る	大阪府枚方市職員研修[「政策法務」担当]
2007年 2月～現在に至る	大阪府高槻市職員研修[「政策法務」担当]
2007年 7月～現在に至る	大阪府職員研修[「自治体法務」担当]
2007年 8月～現在に至る	大阪府大阪市職員研修[「政策法務」担当]
2007年10月～現在に至る	大阪府大阪市職員研修[「政策法務」担当]
2007年10月～現在に至る	大阪府枚方市職員研修[「地方公務員法」担当]
2008年 2月～現在に至る	大阪府高槻市職員研修[「政策法務」担当]
2008年 7月～現在に至る	大阪府職員研修講師[「政策法務」担当]
2008年10月～現在に至る	神奈川県平塚市指定管理者選定等委員会 臨時委員
2008年12月～現在に至る	大阪府枚方市職員研修[「地方自治法」担当]
2009年 2月～現在に至る	大阪府高槻市職員研修[「政策法務」担当]
2009年 7月～2011年 6月	神奈川県平塚市個人情報保護運営審議会 委員 (会長職務代理)
2009年 9月～2010年11月	大磯町自治基本条例制定委員会 委員長
2010年 2月～現在に至る	大阪府高槻市職員研修[「政策法務」担当]
2010年 3月～現在に至る	大磯町行政評価委員会 委員長
2010年 3月～現在に至る	日本財政法学会(国内学会)理事
2010年 4月～現在に至る	個人研究 地方自治論、監査制度
2010年 7月～現在に至る	千葉県野田市職員研修[「政策法務」担当]
2010年 7月～現在に至る	静岡県静岡市職員研修[「政策法務」担当]
2010年 9月～現在に至る	個人研究 社会福祉主体たる社会福祉協議会に関する行財政法学的観点からの研究
2010年10月～2010年11月	神奈川県大和市職員研修[「政策法務」担当]
2010年11月～現在に至る	大磯町指定管理者候補者選定等における指定管理者指定申請書類に対する講評
2010年11月～現在に至る	大阪府職員研修[「政策法務」担当]
2011年 2月～現在に至る	大阪府高槻市職員研修[「政策法務」担当]
2011年 4月～2013年 3月	科学研究費補助金 4,100,000円 「基盤研究C」地域福祉における社会福祉協議会の意義と問題点—公私の役割分担の再構築に向けて (研究分担者)
2011年 5月～現在に至る	大阪府職員研修[「政策法務・政策形成」担当]
2011年 7月～現在に至る	神奈川県平塚市個人情報保護運営審議会 会長
2011年 9月～現在に至る	大阪府職員研修[「自治体法務研修」担当]
2011年10月～現在に至る	和歌山県職員研修[政策法務研修担当]
2011年10月～現在に至る	埼玉県草加市職員研修[政策法務研修担当]
2011年10月～2011年11月	大阪府職員研修[自治体法務研修担当]
2011年11月～現在に至る	神奈川県大和市職員研修[「政策法務」担当]
2012年 1月～現在に至る	個人研究 リスクマネジメント行政法学
2012年 1月～現在に至る	和歌山県職員研修[政策法務研修担当]

2012年 1月～2013年 3月	大磯町補助金等評価委員会 委員長
2012年 2月～現在に至る	大阪府高槻市職員研修[「政策法務」担当]
2012年 4月～現在に至る	平塚市総合評価審査委員会 委員
2012年 5月～2012年 6月	大阪府職員研修[「政策形成」担当]
2012年 5月～2012年11月	富山県射水市職員研修(いみず人材養成塾)[政策形成・政策法務]
2012年10月～現在に至る	和歌山県職員研修[政策法務研修担当]
2012年11月～現在に至る	大阪府職員研修[自治体法務研修担当]
2012年11月～現在に至る	山形県天童市職員研修[危機管理・マスコミ対応・公務員倫理研修担当]
2012年11月～現在に至る	神奈川県大和市職員研修[政策法務研修担当]
2013年 1月～現在に至る	和歌山県職員研修[政策法務研修担当]
2013年 1月～現在に至る	埼玉県草加市職員研修[政策法務研修担当]
2013年 1月～現在に至る	(財)大阪府市町村振興協会(マッセOsaka)職員研修[行政法研修担当]
2013年 2月～現在に至る	大阪府高槻市職員研修[政策法務]
2013年 4月～現在に至る	岡山県職員研修[新規採用職員研修(地方分権概論)]
2013年 5月～現在に至る	大阪府職員研修[政策形成]
2013年 5月～2013年 9月	富山県射水市職員研修[いみず人材養成塾(政策形成・政策法務)(全3回)]
2013年 5月～2013年10月	岡山県職員研修[政策推進課若手職員政策研究(全4回)]
2013年 6月～現在に至る	大阪府職員研修[政策研究研修]
2013年 6月～現在に至る	東京都荒川区職員研修[行政法、地方自治法とその改正対応]
2013年 6月～現在に至る	(財)大阪府市町村振興協会(マッセOsaka)職員研修[行政法研修担当]
2013年 7月～現在に至る	岡山県職員研修[「ケースで学ぶ条例の立案と制定」研修]
2013年 8月～現在に至る	東京都荒川区職員研修[条例・規則の作り方]
2013年 9月～現在に至る	大阪府職員研修[自治体法務研修]
2013年 9月～現在に至る	岡山県職員研修[政策形成研修]
2013年10月～現在に至る	和歌山県職員研修[政策法務]
2013年11月～現在に至る	埼玉県草加市職員研修[政策法務研修担当]
2013年11月～現在に至る	神奈川県大和市職員研修[政策法務研修担当(全2回)]
2013年12月～現在に至る	東京都荒川区職員研修[危機管理とマスコミ対応・説明]
2013年12月～現在に至る	東京都荒川区職員研修[威力業務妨害の見極め]
2014年 1月～現在に至る	和歌山県職員研修[政策法務]
2014年 2月～現在に至る	大阪府高槻市職員研修[政策法務]
2014年 2月～現在に至る	東京都荒川区職員研修[リスクマネジメント研修]
2014年 4月～現在に至る	岡山県職員研修[新規採用職員研修(地方分権とは)]
2014年 4月～現在に至る	科学研究費補助金 4,550,000円 「基盤研究(C)」社会福祉協議会の現代的意義と課題—地域福祉計画における役割を中心に(研究代表者)
2014年 5月～現在に至る	大阪府職員研修(主事・技師級職員研修III(全体講義))
2014年 5月～2014年 6月	東京都荒川区職員研修[行政法(全2回)]

2014年 6月～現在に至る	大阪府職員研修(全2回)
2014年 6月～2014年10月	富山県射水市職員研修[いみず人材養成塾(政策形成・政策法務)(全3回)]
2014年 6月～2014年 7月	東京都荒川区職員研修[地方自治法(全2回)]
2014年 6月～現在に至る	(財)大阪府市町村振興協会(マッセOsaka)職員研修[行政法研修担当(全2回)]
2014年 7月～現在に至る	岡山県職員研修[プレゼンテーション能力向上研修]
2014年 7月～現在に至る	岡山県職員研修[若手職ケーススタディ型政策研究研修(全5回)]
2014年 7月～2014年 8月	愛知県名古屋市長官舎職員研修[政策法務研修(全2回)]
2014年 7月～現在に至る	東京都荒川区職員研修[地方公務員法]
2014年 8月～現在に至る	岡山県職員研修[プレステージ研修(ケースで学ぶ条例の立案と制定)(全2回)]
2014年 8月～現在に至る	岡山県職員研修[プレステージ研修(政策形成 政策法務講座)(全2回)]
2014年 9月～現在に至る	大阪府職員研修[自治体法務研修(全2回)]
2014年 9月～現在に至る	岡山県市町村振興協会研修[行政法(全2回)]
2014年10月～現在に至る	和歌山県職員研修[政策法務研修(全2回)]
2014年11月～現在に至る	東京都荒川区職員研修[法制執務(条例の作り方)研修]
2014年11月	神奈川県大和市職員研修[政策法務研修担当(全2回)]
2014年12月～現在に至る	和歌山県職員研修[政策法務研修(全2回)]
2014年12月～現在に至る	東京都荒川区職員研修[クレーム対応と暴力対策研修]
2015年 1月	東京都荒川区職員研修[リスクマネジメントとマスコミ対応研修]
2015年 2月	大阪府高槻市職員研修[政策法務]

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属 法学部	職名 教授	氏名 務台 俊介	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)		
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
なし					
2 作成した教科書、教材					
なし					
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
地域再生のヒント	単著	2010年 4月	(ぎょうせい)		
続・地域再生のヒント ～東日本大震災の教 訓を活かす～	単著	2012年 2月	(ぎょうせい)		
論文					
東日本大震災に見る日 本の危機管理の課題		2011年 3月	神奈川大学法学研究所研 究年報 29		135-139頁

同時多発テロ事件以降の米国の危機管理の状況と課題		2011年11月	『近代消防』（近代消防社） (2011年11月号)		
その他					
「東日本大震災と広域支援」神奈川大学主催		2011年11月	(神奈川大学)		
「東日本大震災の教訓を経た日本の危機管理の在り方」 日本学術振興会 神奈川大学法学研究所 リスクマネジメント協議会主催		2012年 2月	(東京永田町 衆議院第二議員会館会議室)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2011年 4月～2013年 3月		個人研究 地域資源の活用と地域再生			
2011年 9月～2011年 9月		事業仕分け(長野県庁が実施) 長野県民仕分け人			
2012年 3月～現在に至る		自治体審議会委員 安曇野市景観審議会委員			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
法学部	准教授	酒井 弘格	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
学生・教員間の双方向授業の実践		2011年 4月 1日 ～現在に至る	西洋政治思想史の授業では、学生に課題図書として古典を与え、読書感想文の提出を促している。そして提出してきた学生全員に対して、20分程度の個別面談を授業時間外に行っている。面談での対話を通じて、本当に自分で読んできたか（コピペでないか）の確認、作文上の問題点の指摘、古典を鑑として思考するためのアドバイス等を行っている。面談まできちんと受けた者にのみ、成績評価に対して加点を行っている。
視聴覚教材の活用		2011年 4月 1日 ～現在に至る	西洋政治思想史1・2において過去の偉大な思想家の肖像を見せたり、FYSにおいてプレゼンの達人の実践例を放映したり、ゼミにおいて実際の選挙運動の様子を放映したりして、視聴覚教材を学生の理解の促進に活用している。
dotCampusを活用した授業の実践		2012年 4月 1日 ～現在に至る	FYSにおいて、dotCampusの使い方を指導し、その上で毎回、授業で使用したプリントをdotCampus上で配布している。それによって、やむをえず授業を休んだ学生が当日の授業内容を理解し、課題を行って翌週の授業に参加できるように工夫している。私のクラスで、途中で消えてしまう学生がほとんどいないのは、ここに一つの理由があると考える。また他の授業では、重要な連絡は授業中に行うと同時にdotCampusでも通知することで、周知徹底を図っている。
スチューデントアシスタント (SA) の活用		2012年 4月 1日 ～現在に至る	私のゼミの3・4年生から毎年一人を選び、FYSのスチューデントアシスタントとして起用している。私にとっては、授業運営上の助言をもらったり、資料の配布、提出物の回収、機器の操作を手伝ってもらったりと、有益な働きをしてもらっている。受講生にとっては、授業が円滑に進むメリットがあると同時に、アドバイスをくれるよきお兄さん的な存在になっている。SAにとっても、授業を行う側に立つことで、責任感が育つ機会になっている。
ゼミ生に対する卒業論文指導		2013年 4月 1日 ～現在に至る	4年生に対して卒業論文の指導を行い、『酒井ゼミ卒業論文集』を発行している。

国会議員とゼミ生との対話の実施	2014年 2月 4日 ～現在に至る	ゼミ生とともに、平木大作参院議員の国会議員会館内事務所を訪問し、普段の活動や政策について同議員と対話をさせていただいた。国会内も案内していただき、その結果、ゼミ生に政治をより身近に感じさせることができた。
2 作成した教科書、教材		
FYSの教材作成	2012年 4月 1日 ～現在に至る	FYSにおいて、毎回（学生による発表のみの回を除く）プリントを配布している。SAの意見を取り入れながら年度ごとに見直し、改善を重ねている。
3 教育上の能力に関する大学等の評価		
2011年度前期授業評価アンケート結果	2011年 9月 ～現在に至る	(FYSのみ) 非常に低い評価だった。そのため、翌年度よりプリントの作成、dotCampusの活用、SAの活用など、授業内容を大きく見直すことにした。
2012年度前期授業評価アンケート結果	2012年 9月 ～現在に至る	政治学1はほぼ平均、それ以外は平均をおおむね上回る結果だった。とくにFYSは授業方法の見直しの結果、平均を大きく上回る結果を得た。
2012年度後期授業評価アンケート結果	2013年 3月 ～現在に至る	おおむね平均的な評価だった。
2013年度前期授業評価アンケート結果	2013年 9月20日 ～現在に至る	(FYSのみ) 事前・事後の課題について適切な指示がされていたか、という点は高評価だった。他方、学生が積極的に参加できる工夫があったか、という点がやや低評価だった。そこで翌年度の授業では、レジュメによる授業を維持しつつ、グループワークを増やすよう改善を行った。
2014年度前期授業評価アンケート結果	2014年 9月	西洋政治思想史Iの授業評価は平均をやや上回り、FYSの授業評価は平均を大幅に上回った。FYSで行ったディベートに対して、意義がわからなかったという意見があったので、ディベートの有用性をきちんと説明する必要性を感じた。
4 実務の経験を有する者についての特記事項		
なし		
5 その他		
教員養成カリキュラム検討小委員会（2013年4月より教員養成カリキュラム委員会）委員としての活動	2012年 4月 1日 ～現在に至る	法学部のカリキュラム改編にあたって、教科に関する科目の見直し作業に携わった。その他、教職課程の各種課題の議論に関わっている。
教育実習指導委員としての活動	2012年 4月 1日 ～現在に至る	本学の教職課程の学生の教育実習先の中学・高校に出張し、教育実習の指導を行っている。2012年度は2校、13年度は3校、14年度は4校を訪問した。

横浜キャンパス共通教養系教育協議会委員としての活動	2012年 4月 1日 ～2013年 3月31日	本学の教養教育のあり方、法学部教養科目のあり方や担当者等について議論に参加し、職務を分担した。学内誌に寄稿も行った（「政治学の教養教育について」『教養の風』6号3-4頁）。			
法学部自己点検・評価実施委員会委員としての活動	2013年 4月 1日 ～現在に至る	自己点検・評価報告書の作成に携わっている。2013年度は教育目標・DP・CPの見直し作業にも参加した。			
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数)等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
ハイエクを読む	共著	2014年 3月	(ナカニシヤ出版)	桂木隆夫編	
論文					
社会主義経済計算論争の諸解釈をめぐって	単著	2014年 3月	神奈川法学 46(1)		121-146頁
現代日本の自由論を読む——新自由主義後の社会に向けて	単著	2014年11月	『神奈川大学評論』 (79)		86-93頁
その他					
ハイエクの市場イメージ法の支配概念と科学論の検討をつうじて	単著	2010年 5月	2010年度政治思想学会報告		
F. A. ハイエクにおける市場と政治—自生的秩序と統治構造	単著	2010年 9月	博士論文 (東京大学)		
ハイエクとシュンペーター	単著	2014年 3月	2013年度第5回神奈川大学法学研究所懇話会		
III 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2001年 5月～現在に至る		政治思想学会(国内学会)会員			
2004年11月～現在に至る		経済学史学会(国内学会)会員			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)
法学部	教授	江口 隆裕	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
ゼミにおける1人1発言	2013年 4月 ～2014年 7月	法学政治学ゼミナール1、2において、毎時間必ず1度は全員が発言するようにゼミを運営した。	
中間テストの実施	2013年 4月 ～2014年 7月	社会保障法及び法律学独特講では、学生の理解がより深まるよう、期末テストのほかに、中間テストを実施している。	
インターネットの使用	2014年 4月 ～2014年 7月	法律学特講2（立法学入門）の授業では、パソコンをインターネットに接続し、例えば衆議院のインターネット中継や、e-govの法令検索場面をプロジェクターに映し出すことによって、目で見て実感できる授業を行った。	
スクリーンの使用	2014年 4月 ～2014年 7月	社会保障法及び法律学特講の講義では、事前にレジュメをドット・キャンパスに掲載した上、講義のときには、レジュメ及び関連資料をプロジェクターでスクリーンに映し出し、学生が講義をより容易に理解できるよう工夫した。	
対話型授業の実施	2014年 4月 ～2014年 7月	法律学特講2では、学生に質問を投げかけ、その答えを受けて授業を進める対話型授業を実施している。	
2 作成した教科書、教材			
教科書の作成	2009年 2月 ～現在に至る	講義で使用するため、共編『レクチャー社会保障法』（法律文化社）を出版した。	
レジュメの作成	2013年 4月 ～現在に至る	社会保障法の授業では、教科書のほかにレジュメを作成し、学生が理解し易い授業に努めた。	
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
なし			
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
なし			
5 その他			
なし			
II 研究活動			

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
『「子ども手当」と少 子化対策』	単著	2011年 1月	(法律文化社)		
『社会福祉学習双書 第6巻 社会保障論 2011』	共著	2011年 3月	((社) 全国社会福祉協 議会)		
『世界の年金改革』	単著	2011年 5月	(第一法規)		
『社会福祉学習双書 第6巻 社会保障論 2012』	共著	2012年 3月	((社) 全国社会福祉協 議会)	山崎泰彦、武川正吾、宇野裕也	
『新・講座社会保障法 1 これからの医療と 年金』	共著	2012年 7月	(法律文化社)	笠木映里、国京則幸他14名	
『社会福祉学習双書 第6巻 社会保障論 2013』	共著	2013年 3月	((社) 全国社会福祉協 議会)	山崎泰彦、武川正吾、宇野裕也	
『社会福祉学習叢書 第6巻 社会保障論 2014』	共著	2014年 2月	((社) 全国社会福祉協 議会)	山崎泰彦、武川正吾、宇野裕也	
論文					
「子ども手当」を考え る (1) ～ (4・終)	単著	2010年 4月	共済新報51巻4号～7号		
ドイツ、フランス及び スウェーデンの高齢者 所得保障制度と新年金 構想	単著	2010年10月	年金と経済第29巻3号		
社会保障改革の行方と 課題	単著	2011年 9月	基金だより、2011秋号		
フランス医療保障の制 度体系と給付の実態一 基礎制度と補足制度の 関係を中心に一	単著	2011年10月	「筑波ロージャーナル」 10号		

年金スライドの問題点	単著	2011年10月	週刊社会保障No. 2648		
第3号被保険者制度のあり方	単著	2011年12月	週刊社会保障No. 2657		
公的年金制度を考える —民主党年金改革案を中心—	単著	2012年 1月	みずほ年金レポート No. 100		
政治主導に応じた責任を (談)	単著	2012年 1月	週刊社会保障No. 2660		
新年金制度で政策論争を	単著	2012年 3月	週刊社会保障No. 2668		
社会保障における負担と給付のあり方	単著	2012年 3月	月刊福祉増刊号『現代の 社会福祉100の論点』		
社会保障・税一体改革と年金制度	共著	2012年 3月	日本年金学会誌第31号		
フランスの年金制度	単著	2012年 4月	年金と経済第31巻1号		
「医療保険制度の課題と将来」	単著	2012年 8月	週刊社会保障 2690		50-53頁
「年金減額における受給権者の同意は必要か？」	単著	2012年 9月	企業年金 31(9)		20-23頁
「社会保障財政計画の制度を一国民会議報告書の批判的検討—」	単著	2013年 8月	週刊社会保障 2739		150-155頁
「「やむを得ない事由」がある場合にも代議員会の承認が必要とする厚生年金基金規約は、その限度で公序良俗に反し無効であり、その場合には厚生労働大臣の認可は不要で、届出で足りるとした事例」	単著	2013年10月	判例評論 656		23-28頁

「外国人受入れの効果と課題」	単著	2013年11月	週刊社会保障 2751		32-33頁
「社会保障法判例一居宅生活支援費の支払に係る損害賠償請求住民訴訟事件一」	単著	2013年12月	季刊社会保障研究 第49巻(第3号)		339-349頁
「介護保険制度改正のねらいと課題」	単著	2014年 1月	社会保険旬報 2554		28-32頁
「フランスにおける移民政策の展開(一)ーマグレブとの関係を中心にー」	単著	2014年 3月	神奈川法学 第46巻(第2・3合併号)		35-53頁
「2014年のフランス年金改革」	単著	2014年 4月	週刊社会保障 (2771)		34-35頁
「フランスの年金制度」	単著	2014年 4月	年金と経済 33(1)		46, 127-129頁
「次期年金改正の課題」	単著	2014年 6月	週刊社会保障 (2781)		32-33頁
「医療保険制度の課題と将来一国保都道府県移行案を中心にー」	単著	2014年 8月	週刊社会保障(法研) (2788)		44-47頁
「プログラム法の問題点」	単著	2014年 9月	週刊社会保障 (2792)		32-33頁
「フランスにおける移民政策の展開(二)」	単著	2014年10月	神奈川法学 47(1)		33-61頁
「体験的「名医」評価策」	単著	2014年11月	週刊社会保障 (2802)		32-33頁
「何のための国保改革か」	単著	2015年 2月	週刊社会保障 (2812)		34-35頁
その他					
公的年金制度の持続可能性を保つために	単著	2010年 6月	エルダーNo. 368		
子ども手当の目指す国家像	単著	2010年 6月	週刊社会保障No. 2583		
デモクラシー考	単著	2010年 8月	経営協Vol1323		

医療保険制度の課題と将来	単著	2010年 8月	週刊社会保障No. 2592		
原則主義の矛盾	単著	2010年 8月	週刊社会保障No. 2593		
高山憲之著『年金と子ども手当』	単著	2010年 8月	季刊個人金融Vol. 5、No. 2		
年金制度の課題と展望	単著	2010年 9月	基金だより、2010秋号		
「年金制度の現状と課題」	単独	2010年10月	社会保障・人口問題基礎講座(東京)		
社会保障連帯支援金構想	単著	2010年11月	週刊社会保障No. 2602		
「消えた高齢者」問題と年金制度	単著	2011年 1月	都市問題Vol. 102		
新たな選択迫られる年金制度—必要な改革とは何かを中心に—	共著	2011年 1月	年金実務第1925号		
社会保障DNA	単著	2011年 1月	週刊社会保障No. 2611		
「子ども手当」と少子化対策	単著	2011年 3月	青山法学論集第52巻第4号		
地震リスク克服社会の建設	単著	2011年 3月	週刊社会保障No. 2620		
運用3号問題	単著	2011年 3月	週刊社会保障No. 2620		
高齢者医療＝国保の運営主体を考える	単著	2011年 3月	房総の国保Vo1600		
「NTT訴訟判決」におけるDBの話をしよう	単著	2011年 4月	企業年金第30巻第4号		
税と社会保障の一体改革を語る	共著	2011年 5月	税研Vol. 26、No. 6		
続・「子ども手当」を考える	単著	2011年 5月	共済新報52巻5号		

主婦年金問題って何？ 大問題の主婦年金、 100万人以上に影響が ？	単著	2011年 6月	扶桑社		
東日本大震災一土地の 原状回復は国の責任で	単著	2011年 6月	月刊福祉94巻8号		
社会保障・税番号制度 の再考を	単著	2011年 7月	週刊社会保障No. 2638		
公的年金制度の課題 と将来	単著	2011年 8月	週刊社会保障No. 2641		
震災ボランティア・ツ ア一体験記	単著	2011年 8月	経営協Vol. 335		
社会保障改革の行方と 課題	単著	2011年 9月	基金だより、2011秋号		
「年金制度の現状と課 題」	単独	2011年10月	社会保障・人口問題基礎 講座		
年金スライド問題点	単著	2011年10月	週刊社会保障No. 2648		
「社会保障・税一体改 革と年金制度」	単独	2011年11月	第31回日本年金学会総会 ・研究発表会(東京)		
第3号被保険者制度の あり方	単著	2011年12月	週刊社会保障No. 2657		
公的年金制度を考える —民主党年金改革案を 中心に—	単著	2012年 1月	みずほ年金レポート No. 100		
政治主導に応じた責任 を(談)	単著	2012年 1月	週刊社会保障No. 2660		
「フランス医療保障の 制度体系と給付の実態 —基礎制度と補足制度 の関係を中心に—」	単独	2012年 2月	東京社会保障法研究会(東 京、筑波大学文京校舎)		
新年金制度で政策論争 を	単著	2012年 3月	週刊社会保障No. 2668		
社会保障における負担 と給付のあり方	単著	2012年 3月	月刊福祉増刊号『現代の 社会福祉100の論点』		

社会保障・税一体改革と年金制度	共著	2012年 3月	日本年金学会誌第31号		
フランスの年金制度	単著	2012年 4月	年金と経済第31巻1号		
Dépopulation, Vieillessement (人口減少、高齢化そして移民?)	単独	2012年 5月	第2回アルジェリアー日本学術シンポジウム(アルジェリア、オラン)		
Vieillessement et les roles demunicipalité au Japon (日本における高齢化と自治体の役割)	単独	2012年 5月	Le Vieillessement comme vous ne l'avez jamais vu ! (まだ見たことのない高齢化!) (カナダ、モントリオール)		
“Vieillessement et les roles de demunicipalité au au Japon (日本における高齢化と自治体の役割)”	単独	2012年 5月	Le Vieillessement comme vous ne l'avez jamais vu ! (まだ見たことのない高齢化!) (カナダ、モントリオール)		
短時間労働者適用拡大の疑問	単著	2012年 5月	週刊社会保障No. 2678		
特集の趣旨 社会保障における財源論一税と社会保険料の役割分担	単著	2012年 6月	海外社会保障研究No. 179		
「一体」改革の疑問	単著	2012年 7月	週刊社会保障No. 2688		
「社会保障・税一体改革の意義」	単独	2012年 7月	夏季セミナー		
年金制度の過去、現在と未来	共著	2012年 7月	年金実務第2000号		
「年金制度の現状と課題」	単独	2012年10月	社会保障・人口問題基礎講座		
「白書と正義論」	単著	2012年10月	週刊社会保障2699		36-37頁

「フランスとマダニの移民問題プロローグ～少子化対策としてわが国は何を学べるか～」	単独	2013年 1月	東京社会保障法研究会（東京、早稲田大学）		
「在職老齢年金再考」	単著	2013年 1月	週刊社会保障 2710		36-37頁
「社会保障・税一体改革と年金—その現状と課題—」	単独	2013年 4月	2013年度自治労年金集会		
「国保の都道府県保険者論」	単著	2013年 6月	週刊社会保障 2730		32-33頁
「ベトナムの高齢者福祉」	単著	2013年 9月	週刊社会保障 2741		32-33頁
「年金制度の現状と課題」	単独	2013年 9月	社会保障・人口問題基礎講座（東京）		
「社会保障国民会議報告書の狙いは何か」	単著	2013年 9月	神奈川新聞		
「諸外国の動向を踏まえた年金支給開始年齢のあり方」	単独	2013年11月	日本年金学会主催シンポジウム「年金の支給開始年齢を考える～本当は何歳から年金が出るようにすべきか～」（東京、霞が関ビル）		
Social Involvement and Contributions by the Elderly	単独	2013年12月	(Tokyo, JAPAN)		
「一体改革と地方単独事業のあり方」	単著	2014年 1月	週刊社会保障 2761		32-33頁
「日本の医療保険制度の経験と課題」	単独	2014年 4月	JICA SEMINAR ON SOCIAL SECURITY（ベトナム、ハノイ）		
Some Experiences and Political responses in Japan	単独	2014年 9月			

「フランス人とは何か —「連帯」の基礎的考 察—」	単独	2015年 1月	東京社会保障法研究会（ 東京、上智大学）		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
1991年12月～現在に至る		日本社会保障法学会(国内学会) 会員			
2000年10月～2015年 1月		日本年金学会(国内学会) 会員			
2000年10月～現在に至る		日本社会保障法学会(国内学会) 理事			
2002年10月～現在に至る		日本労働法学会(国内学会) 会員			
2004年 4月～2012年 5月		神奈川県総合計画審議会 委員			
2006年 4月～2014年 3月		国立社会保障・人口問題研究所『海外社会保障研究』編集委員 編集委員			
2006年 5月～2010年 5月		日本年金数理人会 監事			
2006年 6月～現在に至る		(財) 社会福祉振興・試験センター介護支援専門員実務研修受講試験委員会 副委員長			
2006年10月～現在に至る		(独) 国際協力機構 (JICA) 社会保障分野課題別支援委員会 委員			
2006年12月～2010年12月		社会保障審議会年金部 臨時委員			
2007年 4月～2012年 3月		(財) 年金シニアプラン総合研究機構 運営委員			
2008年 2月～2014年 3月		(財) 年金シニアプラン総合研究機構『年金と経済』編集委員会 委員			
2008年10月～2010年 6月		国民健康保険中央会「柔道整復師の施術に係る療養費の審査支払業務のあり方に関する検討会」 副委員長			
2009年 5月～2013年 3月		社会福祉士試験委員及び精神保健福祉士試験委員 幹事委員			
2009年10月～2015年 1月		日本年金学会 幹事			
2009年10月～2015年 1月		日本年金学会(国内学会) 幹事			
2011年 1月～2011年 1月		内閣府「子ども・子育て新システム検討会議作業グループ、基本制度ワーキングチーム」第9回会合			
2011年 2月～2011年 2月		テレビ出演			
2011年 3月～2011年 3月		テレビ出演			
2011年 5月～2014年 3月		科学研究費補助金 (日本学術振興会) 4,810,000円 「平成23年度日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究 (C) (平成23年度～25年度)」フランスにおける移民労働者の生活保障に関する双方向的研究 (研究代表者)			
2011年 6月～2011年 6月		テレビ出演			
2011年11月～2011年11月		テレビ出演			
2011年12月～2011年12月		テレビ出演			
2011年12月～2012年 3月		国際厚生事業団「ニレニアム開発目標 (MDGs) 達成に向けた分野間連携に関する検討委員会」 委員			
2012年 1月～2012年 1月		テレビ出演			
2012年 2月～2012年 2月		テレビ出演			
2012年 5月～2012年 5月		テレビ出演			
2012年 6月～2012年 6月		テレビ出演			
2012年 6月～2015年 1月		神奈川県総合計画審議会副会長兼計画推進評価部会・計画策定専門部会 副会長兼部会長			

2012年10月～現在に至る	社会保障審議会専門委員（医療保険部会柔道整復療養費検討専門委員会及びあん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費検討専門委員会） 専門委員
2012年11月～2012年11月	内閣府「諸外国における子ども・子育て支援のための行政組織に関する勉強会」
2012年12月～2012年12月	日本政策学生会議（ISFJ）年金分科会
2013年 6月～2013年 6月	テレビ出演
2013年 6月～現在に至る	厚生労働省大臣官房国際課「国際的なActive Aging（活動的な高齢化）における日本の貢献に関する検討会」 委員
2013年 8月～2013年 8月	テレビ出演
2013年 8月～2013年 8月	神奈川県主催、大学発・政策制度審査委員会 委員長
2013年 9月～2013年 9月	テレビ出演
2014年 4月～現在に至る	科学研究費補助金 2,990,000円 「基盤研究（C）」同化主義か、多文化主義か—外国人受入政策に関するフランスとシンガポールの比較研究（研究代表者）
2014年 8月～2014年 8月	神奈川県主催、大学発・政策制度審査委員会 委員長

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (無)
法学部	助教	大川 千寿	
I 教育活動			
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例			
dotCampusを活用した授業の実践		2013年 4月 1日 ～現在に至る	「政治学」「政治学入門」「日本政治」等、ゼミナールを除く授業において、dotCampusにて授業用の資料を配付し、学生の予習・復習に活用している。
ICTを活用した授業の実践		2013年 4月 1日 ～現在に至る	授業において、パワーポイントによる資料提示や動画の視聴など、視聴覚教材を活用することによって、学生の関心・理解度の向上を図っている。
主体的な課題・問題意識の醸成		2013年 4月 1日 ～現在に至る	ゼミナールの授業において、学生たちに、当該回のテーマに関する文献などの研究・分析を行わせたいと、得られた知識をもとに、さらにもどのような課題・問題があるのかを主体的に考えさせ、提示させるようにしている。教員は、適宜助言と指導を行い、学生間での有意義な議論・検討に資するようにしている。
学生・教員間の双方向授業の実践		2013年 4月 1日 ～現在に至る	ゼミナールやFYSの授業では、グループディスカッションやグループ学習などを重視し、適宜教員が必要な指導・助言を行うことにより、学生の主体的な学修を促進し、コミュニケーション能力を育成している。
2 作成した教科書、教材			
なし			
3 教育上の能力に関する大学等の評価			
学生による授業評価 (平成26年度)		2014年 4月 1日 ～現在に至る	2014年度は、学生による授業評価を受ける。前期の評価対象の科目については、各項目で概ね平均以上、もしくは平均並みの評価を得た。
4 実務の経験を有する者についての特記事項			
なし			
5 その他			
法学部将来構想委員としての活動		2014年 4月 1日 ～現在に至る	学部の教育・研究 (特に政治系) の発展に資する将来構想について、検討している。
II 研究活動			

著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
なし					
論文					
「自民党対民主党（一）～（四・完）—2009年政権交代に至る政治家・有権者の動向から—」	単著	2011年 2月	『国家学会雑誌』（有斐閣）		
「現代日本における有権者の政治的信頼の特質と機能に関する一考察」	単著	2012年 3月	『2011年度 参加者公募型二次分析研究会 朝日新聞3000人世論調査「あなたにとって政治とは」データの二次分析研究成果報告書』（東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター）		63-78頁
「衆議院小選挙区立候補者（熊本県）の政策的特徴—全国の政治家との比較を通して—」	単著	2012年 3月	『熊本大学政策研究』（熊本大学政策創造研究教育センター）第3号		47-56頁
"Party position Change in Japan:2003-2009"	共著	2012年 8月	Governmental Changes and Party Political Dynamics in Korea and Japan, Joint-Edition of Korean Political Science Association, Bokutakusha publisher (英文)	太川千寿、谷口将紀	87-109頁

「2012年衆院選・熊本県内得票の分析」	単著	2013年 3月	『熊本大学政策研究』（熊本大学政策創造研究教育センター）第4号4		49-59頁
「日本の政党を考える—歴史・思想的側面に光をあてながら—」	単著	2013年 3月	『神奈川大学評論』第74号(74)		76-85頁
“Japan’s Domestic Politics Prior to President Obama’s Visit”	単著	2014年 4月	Asia Pacific Bulletin (East-West Center) (No.257)		
「「改革」をめぐる政治過程——民主党・みんなの党を中心に」	単著	2014年10月	『神奈川法学』47(1)		121-154頁
その他					
“UPPER HOUSE ELECTION 2010:WHAT DOES IT MEAN FOR THE DPJ?”	共著	2010年10月	JAPAN ECHO WEB, No. 3, OCTOBER-NOVEMBER 2010, Japan Echo		
「2010年参議院選挙—民主政権に吹く秋風？」	共著	2010年10月	『世界』（岩波書店）2010年10月号	谷口将紀、境家史郎、 <u>大川千寿</u> 、上ノ原秀晃	58-69頁
「政治家の政策意識と2009年政権交代」	単独	2010年10月	2010年度日本政治学会研究大会 分科会D2「自民党政治と民主党政治」（中京大学）		
「2009/2010年東京大学・朝日新聞社共同世論調査コードブック」	共著	2010年12月	東京大学谷口将紀研究室ウェブサイト http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp/ats/2009_2010utas_codebook.docx	上ノ原秀晃、 <u>大川千寿</u>	
「現代日本における有権者の政治的信頼の特質と機能——朝日新聞3000人世論調査（2007年）データを題材に」	単独	2012年 2月	2011年度二次分析研究会参加者公募型研究成果報告会（東京大学社会科学研究所）		

「政党・政治家の政策位置—党首、争点、体系化に着目して」	単独	2012年10月	2012年度日本政治学会研究大会 分科会E1「現代日本の政治過程の諸相」報告(九州大学)		
「2012年衆院選にかけての政党の政策とこれから」	単著	2013年 1月	『生活経済政策』(生活経済政策研究所)(192)		20-25頁
「「政治」って何だろう?—2012年総選挙を手がかりに—」	単独	2013年 1月	平成24年度第2回熊本大学知のフロンティア講座(熊本大学工学部百周年記念館)		
討論「政党の支持調達における社会組織との関係の現状」に関して		2013年 6月	2013年度日本比較政治学会研究大会 分科会A「政党の支持調達における社会組織との関係の現状」討論者, 神戸大学		
インタビュー「2013参院選・初のネット選挙——習熟期間必要、長期的視点で」		2013年 7月	毎日新聞 神奈川版 2013年7月18日朝刊		
インタビュー「2013年参院選に関する解説」		2013年 7月	テレビ神奈川 『ニュース930』		
シンポジウム「ネット選挙は、社会を変えるか」		2013年 7月	神奈川新聞 2013年7月18日朝刊 4面		
コメント「刻む2013 4」		2013年12月	神奈川新聞 2013年12月26日 朝刊		
インタビュー「橋下氏の行動 識者の評価」		2014年 2月	東京新聞 2014年2月4日朝刊		
特別授業(倫理科)「「世の光」星光生の皆さんへ～これまでの体験、今、これから～」	単独	2014年 2月	(大阪星光学院中学校)		

"Party Politics and Policy Change in Japan"	単独	2014年 3月	SPF-SSRC Pilot Project- Young Japanese Specialists US-Visit Program(Washington DC, Philadelphia, New York, Atlanta)		
「政治って何だろう？—現代日本政治を題材に—」	単独	2014年10月	(大阪星光学院高等学校)		
「衆院選の各党政策有権者は見極めを」	単著	2014年12月	神奈川新聞 2014年12月8日 朝刊 経済面「Research」		
コメント「選挙における無効票について」		2014年12月	『朝日新聞』（名古屋本社版） 2014年12月11日 朝刊 社会面		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
2007年 4月～現在に至る	日本政治学会 会員				
2007年 4月～現在に至る	日本政治学会(国内学会)会員				
2007年 4月～現在に至る	日本選挙学会 会員				
2007年 4月～現在に至る	日本選挙学会(国内学会)会員				
2010年 5月～2011年 5月	日本選挙学会(国内学会)企画委員				
2011年 4月～2013年 3月	くまもと都市戦略会議 (熊本大学学長特別補佐として担当)				
2011年 4月～2012年 7月	くまもと都市戦略会議 熊本駅周辺賑わいづくり、新町・古町・熊本城周辺地域賑わいづくり、コンベンション都市づくり 以上アクションチーム 委員				
2011年 4月～2012年 7月	くまもと都市戦略会議 留学生の増加と学園都市推進ワーキンググループ 委員				
2011年 4月～2013年 3月	高等教育コンソーシアム熊本(事務局) (熊本大学学長特別補佐として担当)				
2011年 9月～2012年 3月	熊本市コンベンションシティ基本構想 誘致部会・施設整備部会 委員				
2012年 7月～2013年 3月	くまもと都市戦略会議 学生や若者が参画する取り組みの「見える化」促進、留学生のまちづくり 以上アクションチーム 委員				
2012年 7月～2013年 3月	くまもと都市戦略会議 熊本駅から中心市街地に向けた賑わいづくり、首都圏とアジアに向けた“くまもと”の発信、新産業創造 以上ワーキンググループ 委員				

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
法学部	教授	幸田 雅治			
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
dot Campusを活用した授業の実践		2014年 4月 1日 ～現在に至る	dot Campusを活用し資料を配布したことで予習復習が可能となった。また、やむを得ず授業を欠席した学生の利便性も確保することができた。		
リアクションペーパーを活用した授業の実践		2014年 4月 1日 ～現在に至る	リアクションペーパーを配布し、学生の疑問点や授業への要望を把握し、次回の授業で取り上げることによって、復習効果を上げるとともに、学生の質問に答えることによって、理解を深めることに役立った。		
2 作成した教科書、教材					
レジメの配布		2014年 4月 1日 ～現在に至る	毎回、レジメをdot Campusに載せることで、資料の配布とした。		
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
学修進路支援委員		2014年 4月 1日 ～現在に至る			
自己点検評価全学委員		2014年 4月 1日 ～現在に至る			
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
自治体債権管理・債権 回収の実務	共著	2012年 8月	(第一法規)	碓井光明、橋本勇、本多教義	201-209頁
市町村合併による防災 力空洞化	共著	2013年 9月	(ミネルヴァ書房)	室崎益輝、幸田雅治編。	57-91頁

論文					
地方公共団体における紛争処理の実務。紛争処理の体系	単著	2010年 4月	月肝「自治フォーラム」(第一法規)		42-50頁
ハンブルク市における議会審議の実態	単著	2010年 8月	地方自治		
一般廃棄物減量化政策の実効性など自治体法と政策の実効性に関する比較研究	共著	2011年 6月	首都大学東京調査報告書		1-36, 68-93頁
一般廃棄物減量化政策の実効性	単著	2011年 9月	自治研究		
自治体の防災・危機管理における地方議会議員の役割	単著	2012年 3月	「議員NAVI」(第一法規)		5-9頁
地方行政における法曹の役割	共著	2012年 6月	「法と実務」(商事法務) (8号)		1-59頁
都区制度における「一体性」と大阪都構想の持つ意味(査読付)	単著	2014年 5月	年報行政研究(ぎょうせい)		
地方行政における法曹有資格者の活用に関する研究(査読付)	共著	2014年 9月	日弁連法務研究財団(日弁連法務研究財団)	大杉覚、須田徹、奥宮京子、西尾政行、加藤卓也、岡本正、岡本誠司	
その他					
地方議会改革と公益	単著	2011年10月	日本公益学会、山梨学院大学		
東日本大震災における官民協働	単著	2011年12月	日本協働政策学会、大津市		
基礎自治体の声に耳を傾けよう	単著	2012年 7月	「NOMA行政情報43号」日本経営協会		1-3頁

都区制度における「一体性」と大阪都構想の持つ意味	単独	2013年 5月	行政学会(愛知大学)		
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月		内容			
2002年 5月～現在に至る		日本公共政策学会(国内学会)会員			
2004年 4月～現在に至る		JICAブータン国地方行政プロジェクト支援委員会 委員			
2005年 4月～現在に至る		明治大学危機管理研究センター 上席研究員			
2005年 5月～現在に至る		日本地方自治学会(国内学会)会員			
2005年 5月～現在に至る		日本行政学会(国内学会)会員			
2006年 4月～現在に至る		日本自治体危機管理学会(国内学会)会員			
2006年 4月～現在に至る		日本自治体危機管理学会(国内学会)副会長			
2006年 5月～現在に至る		日本公法学会(国内学会)会員			
2007年 5月～現在に至る		日本政治学会(国内学会)会員			
2009年 4月～2011年 9月		日本学術会議土木工学・建築学委員会大規模地震災害分科会 特別委員			
2009年 7月～現在に至る		中央大学政策文化研究所 客員研究員			
2009年11月～現在に至る		日本協働政策学会(国内学会)会員			
2009年11月～現在に至る		日本協働政策学会(国内学会)理事			
2011年 9月～現在に至る		NPO法人日本危機管理士機構 理事			
2011年10月～現在に至る		大阪府高石市 防災危機管理アドバイザー			
2012年 5月～現在に至る		日本計画行政学会(国内学会)会員			
2012年 6月～現在に至る		NPO法人NBCR対策推進機構 理事			
2012年12月～現在に至る		埼玉県加須市防災会議 委員			
2013年 4月～現在に至る		全国町村議長会「道州制と町村議会に関する研究会」 委員			
2013年 4月～現在に至る		科学研究費補助金 5,200,000円 「基盤研究(C)」自治体と自衛隊の連携体制の確立に関する研究(研究分担者)			
2013年 6月～現在に至る		日本弁護士連合会災害復興支援委員会 幹事			
2013年12月～現在に至る		富士吉田市地域協議会 委員			
2014年 1月～現在に至る		中野区情報公開審査会・個人情報保護審査会 委員			
2014年 1月～現在に至る		日本弁護士連合会公害対策・環境保全委員会 委員			
2014年 5月～現在に至る		地方自治研究機構「市町村における廃校施設の有効活用に関する研究会」 委員			
2014年 5月～現在に至る		日本弁護士連合会自治体等連携センター 条例部会長			
2014年 5月～現在に至る		日本計画行政学会(国内学会)理事			
2014年12月～現在に至る		総務省「災害発生時の的確な行政相談対応の在り方に関する有識者検討会」 委員			

教育研究等環境

専任教員の教育・研究業績

所属	職名	氏名	大学院における研究指導 担当資格の有無 (有)		
法学部	特任教授	川瀬 博			
I 教育活動					
教育実践上の主な業績		年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例					
ゼミ生に対する卒業論文指導		2009年 4月 1日 ～現在に至る	4年生には11月頃に、卒業論文の中間発表会を2泊3日の卒論合宿として開催している。卒論の相互批評が目的である。		
2012年度前期「教育改善のための授業アンケート」結果		2012年 4月 1日 ～2012年 9月30日	(授業科目：環境行政特論) この授業を履修して良かったと思うか、との設問に関しては、約82%が「そう思う」及び「ややそう思う」、との評価を得た。		
2012年度後期「教育改善のための授業アンケート」結果		2012年10月 1日 ～2013年 3月31日	(授業科目：政治学特講Ⅰ) この授業を履修して良かったと思いますか、との設問に関しては、約70%が「そう思う」及び「ややそう思う」との、評価を得た。		
2 作成した教科書、教材					
「環境行政特論」の使用書『自治体環境政策の展望』（川瀬博、石川孝之共著）の作成		2005年 3月30日 ～2010年 4月 4日			
「環境行政特論」の使用書『自治体環境政策の展望（改訂版）』（川瀬博、石川孝之、山口茂美共著）の作成		2010年 4月 5日 ～現在に至る			
3 教育上の能力に関する大学等の評価					
なし					
4 実務の経験を有する者についての特記事項					
なし					
5 その他					
なし					
II 研究活動					
著書・論文等の 名 称	単著・ 共著の別	発行または発表の 年月	発行所、発表雑誌 (及び巻・号数) 等の名称	編者・著者名 (共著の場合のみ記入)	該当頁数
著書					
自治体環境政策の展望 —改訂版— (共著)	共著	2010年 4月	(神奈川大学生協書籍部)	川瀬博、石川孝之、山口茂美	126頁

里山創生—神奈川・横浜の挑戦—(共著)	共著	2011年11月	(創森社)	佐土原 聡、小池文人、嘉田良平、佐藤裕一、川瀬 博、ほか	
池子の森のエコフィロソフィ	共著	2013年 3月	(合同出版)	小林 仁、川瀬 博、石川孝之	
論文					
なし					
その他					
生物多様性文化の時代	単著	2011年 3月	神奈川大学評論(第68号)		
「みんなで考えよう、綾瀬の環境ビジョン」環境都市推進講演会、	単独	2012年11月	(神奈川県綾瀬市)		
生物多様性について考える—なぜ今生物多様性が重要視されているのか—あやせ環境ネットワーク勉強会	単独	2013年 3月	(神奈川県綾瀬市)		
生態系(生物圏)ITプラットフォームの構築に向けて—地域情報と生態系評価—、第2回地球環境未来都市シンポジウム	単独	2013年 6月	第2回地球環境未来都市シンポジウム(横浜国立大学教育文化ホール)		
町田の生物多様性について考える	単独	2014年 3月	(東京都町田市)		
都市自然における市民の保全・再生活動の簡易な生態系評価の試み	共同	2014年12月	第11回環境情報科学ポスターセッション(東京)	山崎慶太	
Ⅲ 学会等および社会における主な活動					
年月	内容				
1997年10月～現在に至る	環境情報科学センター 会員				
1997年10月～現在に至る	環境情報科学センター会員				
2009年 4月～現在に至る	個人研究 環境政策、環境政治学、環境学				
2013年 1月～2014年 3月	綾瀬市あやせ環境市民会議 アドバイザー				

2013年 7月～現在に至る	神奈川県綾瀬市環境対策委員会 委員会会長
2014年 1月～現在に至る	東京都町田市環境審議会 委員
2014年 4月～2015年 2月	(仮称) 町田市生物多様性保全計画策定専門委員会 委員長